

# SASB INDEX

「TEPCO統合報告書2019」において、TEPCOグループは国内電力事業者として初めて「SASB Standard, Electric Utilities & Power Generators」に基づく体系的な情報開示を行いました。SASB Standardに関する国内外ステークホルダーの関心は高く、その後のエンゲージメントの中でも多くの質問が寄せられました。主な質問への回答とともに、同スタンダードのメトリクスに対応する最新の実績値について紹介します。

## ステークホルダーからのFAQs

### SASB Standardを採用した主な理由は何か

グローバルの金融ステークホルダーによるSASB Standardへの関心の高まりに応えることが一番の理由。スタンダード自体について、77業種別の特性に応じて整理されていることや、各開示項目について精緻なマテリアリティの抽出プロセスを経て策定されている点についても高く評価している。対応項目がコンサイズに絞り込まれていることも、実務上の負担軽減につながっている。

### どのような効果を期待しているのか

事業特性に応じたマテリアリティ項目に基づく同一業界内での評価により、適正な企業評価がなされることを期待している。また、情報を開示する企業側、参照・分析する機関投資家側の双方がマテリアルな情報のみ扱うことで、効率的かつ実効性のあるエンゲージメントが実現することを期待。

### GRIスタンダードとの使い分けはどのように考えているのか

以前よりGRIスタンダードを参照し、非財務情報開示の充実に努めてきた。今後も情報の網羅性を確保するために、ホームページ等の媒体で、同スタンダードに基づく情報開示の努力を続けていきたい。

### 対応について苦労した点はあるか

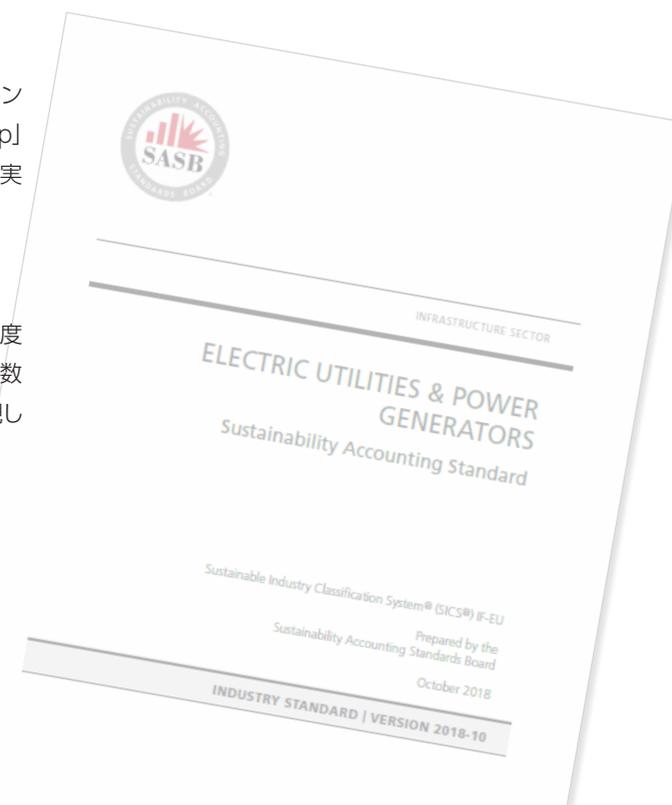
米国の市場や政策をベースとしたメトリクスの設定であることから、どうしても日本国内の事情や日本の電気事業者としての実態に合わず、対応できない項目が複数存在する。当該項目については、「該当なし」とするだけでなく、該当しない理由について説明することを心掛けた。

### SASBに求めることはあるか

米国内にとどまらず、グローバル企業に適用可能なスタンダードの進化を期待したい。「Standard Advisory Group」に当社からも参加していることから、改定時期には、日本の実情を踏まえた当社の意見を、積極的に出していく。

### 今後の情報開示の改善点は何か

2019年のSASB Standardに基づく情報開示では、単年度実績を表形式で開示するにとどまったが、2020年は、複数年度の実績開示やメトリクスごとの見せ方の工夫を実現したい。



# アクティビティ・メトリクスでみるTEPCO

※各社公表資料などの連結データから作成

顧客数、契約口数  
IF-EU-000.A



販売電力量  
IF-EU-000.B



送配電線の長さ  
IF-EU-000.C

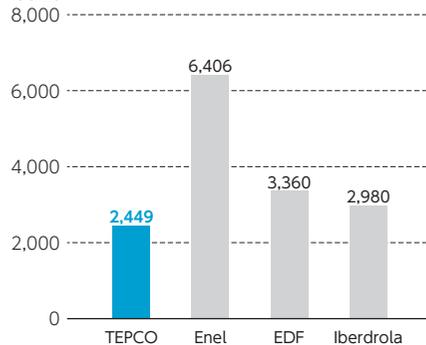


発電電力量  
IF-EU-000.D

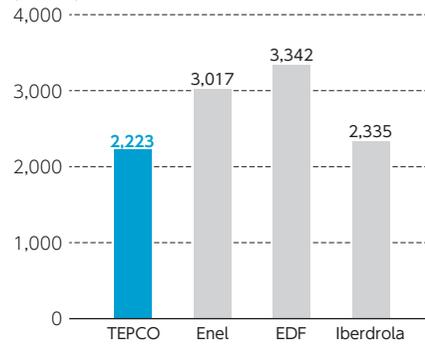


※2019年4月のJERA完全統合により、  
火力発電事業に係るデータは除外される点に留意

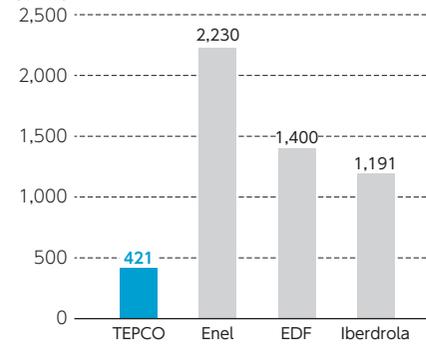
顧客数・契約口数  
(万口)



販売電力量  
(億kWh)



ネットワークの長さ  
(千km)



発電電力量の構成比  
(%)



# 会計メトリクスとTEPCOのバリューチェーン

(火力発電・燃料調達)

発電

**JERA**  
株式会社JERA

**TEPCO**  
東京電力リニューアブルパワー

**TEPCO**  
東京電力ホールディングス



開発



調達



輸送



天然ガス火力発電



石炭火力発電



石油火力発電



バイオマス発電



水力発電



太陽光発電



風力発電



原子力発電

IF-EU-540a.1  
原子力発電機ユニット数  
17基

## 発電に係る会計メトリクス

	温室効果ガス 発電に伴う排出量 IF-EU-110a.1	大気汚染物質の大気中への排出量 IF-EU-120a.1					水資源管理 IF-EU-140a.1	水資源管理に係る 法令等違反 IF-EU-140a.2	石炭灰管理 IF-EU-150a.1		
	スコープ1排出量 [t-CO <sub>2</sub> ]	NOx [t]	SOx [t]	PM10 [t]	Pb [t]	Hg [t]	総取水量 [1,000m <sup>3</sup> ]	水総消費量 [1,000m <sup>3</sup> ]	法令等違反件数 [件]	発生量 [t]	リサイクル率 [%]
2017	84,300,000	18,000	7,000	N/A	N/A	N/A	63,761,486	9,634	0	742,000	99.9
2018	81,600,000	18,000	6,000	N/A	N/A	N/A	56,289,497	9,939	0	741,000	99.9
2019	200,000	2,000	1,000 未滿	N/A	N/A	N/A	50,037,979	6	0	0	N/A

※2019年4月のJERA完全統合により、2019年度以降の火力発電事業に係るデータは、TEPCOグループから除外される点に留意

## 送電・配電



東京電力パワーグリッド



## 販売



東京電力エナジーパートナー



### 送配電に係る会計メトリクス

	スマートグリッドによる 供給の割合 IF-EU-420a.2	停電実績 IF-EU-550a.2		
	スマートメーター普及率 [%]	SAIDI [分]	SAIFI [回]	CAIDI [分/回]
2017	56	6	0.09	66.66
2018	74	19	0.13	146.15
2019	87	200	0.33	606.06

※2019年は台風15号の影響により増加

### 小売に係る会計メトリクス

	温室効果ガス 販売電力由来の排出量 IF-EU-110a.2	平均的な電気料金 IF-EU-240a.1		家庭用 平均月額電気料金 IF-EU-240a.2		電気料金不払による 供給停止 IF-EU-240a.3
	排出量 [t-CO <sub>2</sub> ]	家庭用 [円]	業務・産業用 [円]	500kWh [円]	1,000kWh [円]	停止件数 [件]
2017	115,000,000	25.3	19.83	12,367	26,738	21,928
2018	108,000,000	24.47	23.05	13,188	28,453	50,435
2019	102,000,000	27.05	20.57	13,180	28,494	75,143

※ここでいう供給停止とは  
需給契約の解約をさします

# 会計メトリクス

ここでは、前ページのバリューチェーンで表現していないメトリクスについて整理しています。中には、日本国内の事業活動には該当しないメトリクスも含まれますが、本スタンダードの主旨を鑑み、該当しない理由について説明を付記することで、可能な限りの情報開示に努めました。引き続き、TEPCOグループは、SASBの「Standard Advisory Group (SAG)」を通じて、本スタンダードの改定プロセスへ積極的に参加してまいります。

RPS規制について  
IF-EU-110a.4

## 日本ではFIT制度に移行

当社は再生可能エネルギーで  
発電した電気を  
固定価格で買い取っています

労働災害による死亡率  
IF-EU-320a.1

2017 【社員】0件【請負】0件  
2018 【社員】0件【請負】1件  
2019 【社員】0件【請負】2件

ヒヤリハット発生率(NMFR)  
IF-EU-320a.1

2017 【社員】0.083【請負】0.18  
2018 【社員】0.083【請負】0.17  
2019 【社員】0.076【請負】0.21

デカップリング・LRAM規制  
IF-EU-420a.1

## 日本では制度導入なし

当社はガス販売やお客さまへの  
ソリューション営業を通じた  
売上拡大をめざしています

労働災害事故発生割合  
IF-EU-320a.1

2017 【社員】0.032【請負】0.129  
2018 【社員】0.022【請負】0.137  
2019 【社員】0.012【請負】0.125

省エネの取り組みによる削減電力量  
IF-EU-420a.3

電化・省エネソリューション  
提案件数実績  
約750社 約39,000件

Webサービスを通じた  
省エネのご紹介件数  
9,294,043件

卸電力購入量  
IF-EU-000.E

日本では小売が  
全面自由化のため  
競争上の理由で  
非開示

サイバーセキュリティ  
IF-EU-550a.1

開示による  
リスクを鑑み非開示

## 「考察・分析」項目

会計メトリクス	コード	実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画</li> <li>○排出削減目標</li> <li>○上記目標に対する達成度の分析</li> </ul>	IF-EU-110a.3	<p>TEPCOグループは、2019年4月に燃料・火力事業をJERAに移管したため、スコープ1の排出量は20.0万トンと非常に少ない状況です。一方で、スコープ3の太宗を占める、電力の小売段階における温室効果ガス排出量については、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて、温室効果ガス排出量の算定・報告を求められています。そのため、TEPCOグループは、電力小売に伴うCO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに50%削減（2013年度比）するという目標を掲げています。2013年度に1億3,920万トンであったCO<sub>2</sub>排出量は、再生可能エネルギー普及や高効率火力発電所からの電気調達により、2019年度に9,260万トンまで削減することができました。今後、目標達成に向けて、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大や原子力の再稼働に取り組んでまいります。</p>
水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	IF-EU-140a.3	<p>TEPCOグループは、日本の本州で200を超える箇所で水力発電所を運営しており、その発電電力量は全体の約98%を占めています。発電時にCO<sub>2</sub>を排出しないクリーンな水力発電事業には、水資源の利用が不可欠であり、以下のリスク管理を行っています。</p> <p>水力発電所のダム・堰堤下流では、河川の環境を維持するために必要な水を放流するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を行うこととしており、地域の防災においても豪雨被害軽減の重要な役割を担っています。</p> <p>水リスクの特定のため「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて当社設備立地地域の水ストレスを検証した結果は次の通りです。本ツールの「Baseline Water Stress」によると、TEPCOグループの事業領域において、水ストレスは最大でも「Medium-high」であり、水ストレス地域に水力発電所等の設備立地はなく、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。本ツールの「Future Water Stress」においては、水ストレスが高くなる可能性があるとの示唆があります。本結果を参考しつつ、特定の河川や流域、さらには発電所等の立地地点における実際の水利用状況等からリスクアセスメントを実施し、引き続きリスク管理に努めてまいります。</p> <p>今後は、気候変動による洪水等の物理リスクにおける当社設備への影響などについて、長期的な戦略を検討してまいります。</p>
消費者による電力の入手しやすさに関する外部要因 (電力供給サービス圏内の経済状況を含む)	IF-EU-240a.4	<p>日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。東京電力パワーグリッド管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えているため管内に未電化地域は存在しないと認識しています。そのうえで、電気料金に影響を与える指標としては、国の制度に係る再生可能エネルギー賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料調整費であると認識しています。</p>
原子力の安全管理・危機管理について	IF-EU-540a.2	<p>東京電力ホールディングスでは、福島原子力事故の反省を踏まえて、安全への取り組みを根底から改革するため、迅速かつ適切に「原子力安全改革プラン」を実施し、四半期毎にその進捗状況とこれから取り組むべき課題について「進捗報告」としてとりまとめ、お知らせしております。 (参考URL: <a href="http://www.tepco.co.jp/challenge/nuclear_safety/">http://www.tepco.co.jp/challenge/nuclear_safety/</a>)</p>